

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 稲田 盛一

TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	313	△13.6	△30	—	△28	—	△30	—
28年3月期第2四半期	363	9.5	△34	—	△30	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△5.39	—
28年3月期第2四半期	△5.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	1,335	1,234	92.4	216.78
28年3月期	1,412	1,264	89.5	222.17

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 1,234百万円 28年3月期 1,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	12.5	△60	—	△60	—	△63	—	△11.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	5,692,800 株	28年3月期	5,692,800 株
29年3月期2Q	42 株	28年3月期	42 株
29年3月期2Q	5,692,758 株	28年3月期2Q	5,692,758 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業製造業の景気が横ばいとどまり、経営者心理を覆う不安の霧が晴れない実情を示しました。円高懸念などで設備投資計画も盛り上がりには欠けています。国内経済の先行きを巡っては政府の経済対策もあって底堅く推移するとの見方も多いようです。大型経済対策への期待感はそれなりに大きいようですが対策の実行が本格化するのはまだ先のようです。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタ®クーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等に機能性素子部品を継続的に提供しております。世界のデジタルカメラ市場のうち、一眼レフカメラを主とするレンズ交換式デジタルカメラは4Kや高速連写などの新技術と、買換需要を喚起するためにスポーツ、風景写真といった用途別にデザインや機能を特化させるなど、これまでと違ったコンセプトの製品を投入することで、ようやく底打ちの兆しが感じられます。これからも、高感度・超高速で進化するCMOSを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供してまいります。

「LED用白色材料」につきましては、顧客からの高輝度要求水準が上がっているため、それに向けてブレイクスルーを行うとともに、生産性向上に向けた改良を加えながら、共同開発を推進してまいります。次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタ®クーリエ」では、主軸の次世代パワー半導体の技術要求レベルは一段と高度化・複雑化する傾向にあり、新たな市場形成にはまだ時間を要する見通しであります。一方、産業用途、センサー用途といった分野でも、省エネ、高密度化の傾向にあり、熱伝導、高付加価値の小ロット特注製品の要求があり、積極的にサンプル供給を行い、事業を展開・推進してまいります。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、新たにバイオ関連機器カタログ販売商社との提携を行い、大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化して新規顧客の開拓を行うとともに、大学研究室および各企業と連携して国内新産業創生への展開を推進してまいります。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、電線の地中化に伴う樹脂絶縁部品の新規案件や従来からのセラミック碍子を当社の樹脂碍子に置き換える商談や新規案件も進んでいます。当社のエポキシ樹脂の複合材料技術と金型・成形技術を活かし、新興国への事業展開も含め、売上拡大に向けた新規用途の商談を進めています。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携での次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高信頼性の達成・維持のために品質管理を最重要課題として徹底してまいります。信頼性の向上、品質の安定と不良率の低減等の改善についても成果をあげ、品質管理体制において高い評価を得ております。さらに、原価低減や、諸経費の見直し等により、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当第2四半期の売上高は313百万円（前年同期比13.6%減）、売上総利益は121百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は30百万円（前年同期は34百万円の営業損失）、経常損失は28百万円（前年同期は30百万円の経常損失）、四半期純損失は30百万円（前年同期は32百万円の四半期純損失）となりました。

第2四半期累計期間の業績は、平成28年5月13日に公表した平成29年3月期第2四半期累計個別業績予想に対して以下のとおり差異が生じています。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 388	百万円 △45	百万円 △45	百万円 △46	円 銭 △11 12
今回実績 (B)	313	△30	△28	△30	△5 39
増減額 (B) - (A)	△75	15	17	16	—
増減率	△19.1%	—%	—%	—%	—
(ご参考)前期第2四半期累計 (平成28年3月期)	363	△34	△30	△32	△5 72

デジタルカメラの市場は、高級デジタル一眼レフ分野でようやく底打ちの状況から回復基調が見え始めました。従来から、当社はミラーレスや一眼レフの分野で競争優位に立っており、利益率の高い分野での売上増加と、工場

の合理化による稼働率向上や、販売管理費の徹底した節減で第2四半期累計期間の営業利益に寄与しました。

なお、下期の業績につきましては、新規案件における商談がはじまっているものの、オプト・エレクトロニクス分野から横展開した新分野に注力するなかでの予算立案であることから、現時点では売上とともに利益の予測は難しい状況です。したがって、当期通期の予算につきましては、平成28年5月13日に公表した平成29年3月期個別業績予想のままとさせていただきます。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、熊本地震による影響で大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品およびデジタル一眼レフカメラ関連部品の受注が減少しました。しかし、客先における減産分の挽回については9月から徐々に進みつつあり、その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の売上高は228百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント利益は102百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、新規設備投資案件では受注の進捗状況が鈍く、顧客側における在庫調整等もあり、成形材料および成形碍子関連をあわせて売上は減少しました。その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の売上高は79百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント利益は16百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

③その他事業

医療薬品容器の異物検査事業などにより、売上高は5百万円（前年同期比34.9%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は1,335百万円となり、平成28年3月期末に比して77百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が93百万円減少した他、熊本地震の影響による売上高の減少や、前期末の負債の支払によるものであります。

負債は、101百万円となり、平成28年3月期末に比して46百万円減少いたしました。これは主に、前期末の未払消費税の納付による減少や、熊本地震に伴う生産調整による買掛金等の減少によるものであります。

純資産は、1,234百万円となり、平成28年3月期末と比して30百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成28年3月末に比して2.9ポイント増加の92.4%となりました。

<キャッシュ・フローの状況の分析>

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ6百万円増加し、当第2四半期累計期間末には123百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の動きは、81百万円の資金支出（前年同期は9百万円の資金の増加）となりました。

かかる変動の主たる要因は、資金支出である税引前四半期純損失が28百万円、たな卸資産17百万円、未払消費税18百万円の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、88百万円（前年同期は40百万円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の払い戻し110百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増減はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に対する影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	876,959	783,437
受取手形及び売掛金	117,445	113,071
商品及び製品	16,363	20,083
仕掛品	23,119	32,016
原材料及び貯蔵品	27,238	31,867
その他	1,841	1,589
流動資産合計	1,062,968	982,066
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	179,634	177,936
土地	160,500	160,500
その他（純額）	5,733	9,698
有形固定資産合計	345,868	348,134
無形固定資産	1,502	3,787
投資その他の資産	2,420	1,310
固定資産合計	349,790	353,233
資産合計	1,412,759	1,335,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,592	23,907
未払法人税等	8,910	5,383
賞与引当金	6,485	5,881
その他	61,794	33,843
流動負債合計	115,782	69,015
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,200	32,200
固定負債合計	32,200	32,200
負債合計	147,982	101,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△1,369,891	△1,400,583
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,264,776	1,234,084
純資産合計	1,264,776	1,234,084
負債純資産合計	1,412,759	1,335,299

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	363,027	313,774
売上原価	238,294	192,148
売上総利益	124,733	121,626
販売費及び一般管理費	158,996	151,869
営業損失(△)	△34,263	△30,242
営業外収益		
受取利息	878	632
売電収入	961	1,317
助成金収入	2,318	-
その他	121	44
営業外収益合計	4,279	1,995
営業外費用		
支払利息	8	-
売電原価	817	723
その他	57	0
営業外費用合計	883	723
経常損失(△)	△30,868	△28,970
税引前四半期純損失(△)	△30,868	△28,970
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,722
法人税等合計	1,722	1,722
四半期純損失(△)	△32,590	△30,692

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△30,868	△28,970
減価償却費	22,966	5,991
長期前払費用償却額	931	1,089
賞与引当金の増減額(△は減少)	△242	△604
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,685	-
受取利息及び受取配当金	△878	△632
支払利息	8	-
売上債権の増減額(△は増加)	△236	4,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,593	△17,246
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,726	△14,684
未収消費税等の増減額(△は増加)	13,623	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,508	△18,668
その他の資産の増減額(△は増加)	197	601
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,080	△7,852
その他	363	△1,805
小計	12,658	△78,408
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	△8	-
法人税等の支払額	△3,445	△3,444
法人税等の還付額	398	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,609	△81,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,386	△10,111
定期預金の払戻による収入	24,660	110,109
有形固定資産の取得による支出	△7,642	△9,115
無形固定資産の取得による支出	-	△2,858
差入保証金の回収による収入	-	864
長期前払費用の取得による支出	-	△843
国庫補助金による収入	140,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,331	88,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,941	6,475
現金及び現金同等物の期首残高	97,572	116,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,514	123,326

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。